

議案第20号

令和5年度福生都市計画瑞穂町箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業特別会計補正
予算（第2号）

令和5年度福生都市計画瑞穂町箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業特別会計補正
予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ195,817千円を減額
し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ509,340千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の
歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

令和6年2月29日提出

瑞穂町長 杉浦裕之

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 繰入金		千円 550,757	千円 △144,908	千円 405,849
	1 一般会計繰入金	550,757	△144,908	405,849
5 諸収入		38,221	△11,909	26,312
	1 保留地処分金	38,220	△11,909	26,311
6 町債		90,000	△39,000	51,000
	1 町債	90,000	△39,000	51,000
歳 入	合 計	705,157	△195,817	509,340

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 386,300	千円 △195,817	千円 190,483
	1 総務管理費	386,300	△195,817	190,483
歳 出	合 計	705,157	△195,817	509,340

第2表 地方債補正

変更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額 千円	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額 千円	起債の方法	利 率	償還の方法
箱根ヶ崎駅西 土地区画整理 事業債	90,000	証書借入 又は 証券発行	2.0% 以内	借入のとき から措置期 間を含め30 年以内に元 金均等又は 元利均等償 還する。 ただし、町 財政の都合 により償還 年限を短縮 し、又は低 利債に借換 えすること ができる。	51,000	証書借入 又は 証券発行	2.0% 以内	借入のとき から措置期 間を含め30 年以内に元 金均等又は 元利均等償 還する。 ただし、町 財政の都合 により償還 年限を短縮 し、又は低 利債に借換 えすること ができる。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 繰入金	550,757	△144,908	405,849
5 諸収入	38,221	△11,909	26,312
6 町債	90,000	△39,000	51,000
歳 入 合 計	705,157	△195,817	509,340

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	386,300	△195,817	190,483		△39,000	△11,909	△144,908
歳出合計	705,157	△195,817	509,340		△39,000	△11,909	△144,908

2 歳入

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	550,757	△144,908	405,849
計	550,757	△144,908	405,849

(款) 5 諸収入

(項) 1 保留地処分金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 保留地処分金	38,220	△11,909	26,311
計	38,220	△11,909	26,311

(款) 6 町債

(項) 1 町債

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 土木債	90,000	△39,000	51,000
計	90,000	△39,000	51,000

(款) 3 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 一般会計繰入金	△144,908	01 一般会計繰入金収入減見込	△144,908

(款) 5 諸収入 (項) 1 保留地処分金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 保留地処分金	△11,909	01 保留地処分金収入減見込	△11,909

(款) 6 町債 (項) 1 町債

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 都市計画債	△39,000	01 箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業債収入減見込	△39,000

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 386,300	千円 △195,817	千円 190,483	千円	千円 △39,000	千円 △11,909	千円 △144,908
計	386,300	△195,817	190,483		△39,000	△11,909	△144,908

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 △86	03 その他報酬減 01 区画整理審議会委員報酬減	千円 △86 △86
2 給料	7	03 一般職員給追加	7
3 職員手当等	2	04 地域手当追加 13 職員退職手当組合負担金追加	1 1
4 共済費	79	02 職員共済組合負担金追加	79
12 委託料	△195,819	12 その他委託料減 01 都市づくり公社委託料（債務負担解消分）減	△195,819 △195,819

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費							共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当 年間支給率	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	長 等				— — — 月分 0.00							
	議 員				— — — 0.00							
	その他	13	112		— — —				112		112	
	計	13	112		— — —				112		112	
補正前	長 等				— — — 0.00							
	議 員				— — — 0.00							
	その他	13	198		— — —				198		198	
	計	13	198		— — —				198		198	
比 較	長 等				— — — 0.00							
	議 員				— — — 0.00							
	その他		△86		— — —				△86		△86	
	計		△86		— — —				△86		△86	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	1	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			4,283	3,985	8,268	1,483	9,751	
補正前	1		4,276	3,983	8,259	1,404	9,663	
比 較			7	2	9	79	88	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	管理職 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 手 当	期 末・ 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	420		471	288	33			2,012	140	621
	補正前	420		470	288	33			2,012	140	620
比 較			1							1	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 7	千円 7	給与改定に伴う増	給与改定の状況 改定率 0.17% 実施時期 令和5年4月1日
職員手当	2	2	給与改定に伴う増	地域手当、退職手当負担金

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和6年1月1日	平均給料月額	358,500 円
	平均給与月額	435,550 円
現 在	平均年齢	53 歳 5 月
	平均給料月額	356,300 円
令和5年1月1日	平均給与月額	433,130 円
	平均年齢	52 歳 5 月

イ 初任給 (令和6年1月1日現在)

区 分	町	国
	一般行政職	一般行政職
高 校 卒	160,100 円	166,600 円
大 学 卒	196,200 円	総合職 196,200 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和6年1月1日		人	%
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級	1	100.0
	1 級		
	計	1	100.0
令和5年1月1日		人	%
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級	1	100.0
	1 級		
	計	1	100.0

エ 昇給

区 分	合計	一般行政職		
	人	人		
本 年 度	職員数 (A)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)	1	1	
	号給数別内訳	1 号給		
		2 号給		
		3 号給		
		4 号給	1	1
		5 号給		
		6 号給		
	比率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %	
	前 年 度	職員数 (A)	1	1
昇給に係る職員数 (B)		1	1	
号給数別内訳		1 号給		
		2 号給		
		3 号給		
		4 号給	1	1
		5 号給		
		6 号給		
比率 (B) / (A)		100.0 %	100.0 %	

(級別の標準的な職務内容) (令和6年1月1日現在)

区 分	職 務 内 容	
一 般 行 政 職	5 級	部長の職務
	4 級	課長の職務
	3 級	係長の職務
	2 級	主任の職務
	1 級	主事の職務

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月	3 月			
補 正 後	2.175 月分	2.225 月分	0.25 月分	4.65 月分	有	
補 正 前	2.125 月分	2.175 月分	0.25 月分	4.55 月分	有	
国の制度	2.250 月分	2.250 月分		4.50 月分	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（令和6年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	23.00 月分	30.50 月分	43.00 月分	43.00 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当（令和6年1月1日現在）

支給対象地域	全 域
支給率	10.0 %
支給対象職員数	1 人
国の制度 (支給率)	地域区分により 20.0 ~ 0 %

ク その他の手当（令和6年1月1日現在）

区 分	町	国
扶養手当月額	配偶者 6,000円（4級職員 3,000円） 子 9,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末 までの子 1人につき 4,000円を加算 父母等 6,000円（4級職員 3,000円）	配偶者 6,500円 子 10,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 5,000円を加算 父母等 6,500円
住居手当月額	当該年度末35歳未満の世帯主等で借家人 15,000円	借家家賃区分に応じて 28,000円まで
通勤手当月額	交通機関使用者 55,000円まで 交通用具使用者 7,400円まで	交通機関使用者 55,000円まで 交通用具使用者 31,600円まで

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	千円 4,439,343	千円 4,443,061	千円 51,000	千円 306,261	千円 4,187,800
(1) 土 木	4,439,343	4,443,061	51,000	306,261	4,187,800
合 計	4,439,343	4,443,061	51,000	306,261	4,187,800